

委員の意見と対応

令和2年5月25日
交通政策審議会
港湾分科会第3回防災部会
資料3

No	回数	分類1	分類2	要旨	対応
1	第1回	1. 台風	防護水準	高潮・高波対策も津波と同様にレベル1、レベル2というような概念整理が必要ではないか。	引き続き検討。
2	第1回	1. 台風	防護水準	堤防の外にある非常に重要なエリアをどうやって守っていくのかという、ことが大きな話。	引き続き検討。
3	第1回	1. 台風	防護水準	堤外地に関しては、非常に重要な施設を重点的にハード対策を行い、あとのエリアは経済活動を続けながら、ある程度被災を受け入れるような場所として、メリハリをつけた対策が必要。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・高波・高潮に対応した港湾BCPの策定
4	第1回	1. 台風	防護水準	基幹物流をどうするかというところの観点をしっかりと議論すべき。マルチハザードの発生も想定して、特に堤外地においてどうメリハリ張りをつけた政策を考えるのが大切。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・複合災害や想定を超える巨大災害に備え、被災状況の迅速な把握・分析、専門家の知見を得るための体制確保等
5	第1回	1. 台風	防護水準	新たに整備、改良するターミナルの地盤高さ、また、管理棟を新たに整備する場合には、その地盤高さが大切。電源施設も安全なところに配置をするなどの工夫が必要。管理棟、コンテナターミナルの管理棟の安全対策、防災対策が大事。	資料4 骨子案P2に以下を記載。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・港湾計画等への地盤高さ標記の検討 等
6	第1回	1. 台風	防護水準	高波に関しては局所的に、特異なケースで非常に高い波が来ることも考えられるので、重点的な箇所を絞り込んで、そこに関してはしっかりと緻密にハザードの推定することが重要。	引き続き検討。
7	第1回	1. 台風	防護水準	波浪については港湾で設計沖波と言わないまでもハザードとして、10年ぐらいのスパンでどこが変わってきているかというのをしっかり見ていくということ、結果をどう使っていくかということを議論していくことが重要。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (1) 波浪等に対する施設の安全性確保 ・設計沖波の更新及び更新時期のルール化 ・波浪等に対する施設の高さや安定性の照査
8	第1回	1. 台風	BCP	防災協議会を設立し、BCPも策定したが、実際の災害災害対応を踏まえ検証すべき。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・高波・高潮に対応した港湾BCPの策定 資料4 骨子案P5に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上① (2) 災害時の迅速な港湾機能の復旧 ・訓練等を踏まえた港湾BCPの改訂や、訓練状況のフォローアップや優良事例の共有
9	第1回	1. 台風	BCP	民間の力も借りながら、港湾の機能や物流を維持することが大切。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・地震・津波発生時にも航路や関連施設の機能を確保するための、民有護岸の耐震化や防潮堤の整備など検討
10	第1回	1. 台風	BCP	港自体の防災に加えて港外の影響も考慮する必要がある。	引き続き検討。
11	第1回	1. 台風	BCP	各民間事業者としてのBCPで対応すべき施設もあるのでこのモデル・指針になるようなものがあるとよい。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・高波・高潮に対応した港湾BCPの策定
12	第1回	1. 台風	BCP	特に管理棟の部分とかに例えば緊急復旧のための土のうを用意しておくとか、そういった共通で使えるようなものに関しては何か公的な支援ができないか。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・高波・高潮に対応した港湾BCPの策定
13	第1回	1. 台風	BCP	様々なハザードに対して1個1個ばらばらに対策を考えるのではなく、まとめて対策を整理する「マルチレイヤー」という観点が必要。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・高波・高潮に対応した港湾BCPの策定

No	回数	分類1	分類2	要旨	対応
14	第1回	1. 台風	BCP	官のイニシアティブによって民がどう投資をし、どう備えるかというのも1つの観点	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・ <u>地震・津波発生時にも航路や関連施設の機能を確保するための、民有護岸の耐震化や防潮堤の整備など検討</u>
15	第1回	1. 台風	情報	港湾の防災に関する情報プラットフォームのようなものを、国が中心にしっかりと作ることが必要。	資料4 骨子案P5に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上① (2) 災害時の迅速な港湾機能の復旧 ・ <u>現地カメラやセンサー等リアルタイムの現地情報や、ドローンやIoTを活用した迅速かつ効率的な被災情報の取得</u> ・ <u>被災状況や人流・物流等の被害に係る迅速な情報共有</u> ・ <u>災害時に把握した情報を統合・分析し、被災状況や港湾・道路等インフラの利用可否等の情報を提供可能なシステムを構築</u> (3) 復旧・復興の拠点としての機能強化 ・ <u>港湾関連データ連携基盤等を活用し、災害時の緊急物資輸送や生活支援に必要な情報を共有・利活用可能な体制を構築</u>
16	第1回	1. 台風	情報	現地の状況を映像や電子的に把握できるものを可視化し、既にあるものも含めて1つのシステムで統合してモニターしていくことが必要。	資料4 骨子案P5に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上① (2) 災害時の迅速な港湾機能の復旧 ・ <u>現地カメラやセンサー等リアルタイムの現地情報や、ドローンやIoTを活用した迅速かつ効率的な被災情報の取得</u> ・ <u>被災状況や人流・物流等の被害に係る迅速な情報共有</u> ・ <u>災害時に把握した情報を統合・分析し、被災状況や港湾・道路等インフラの利用可否等の情報を提供可能なシステムを構築</u>
17	第1回	1. 台風	情報	港湾が国民生活にとって大事な物流基盤だということも含めて、港の被害の影響を広報することが大切。	引き続き検討。
18	第1回	1. 台風	情報	ICTの技術、AIを活用しながら、被害を早急に把握し、広域的な支援を求めることが必要。	資料4 骨子案P5に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上① (2) 災害時の迅速な港湾機能の復旧 ・ <u>現地カメラやセンサー等リアルタイムの現地情報や、ドローンやIoTを活用した迅速かつ効率的な被災情報の取得</u> ・ <u>被災状況や人流・物流等の被害に係る迅速な情報共有</u> ・ <u>災害時に把握した情報を統合・分析し、被災状況や港湾・道路等インフラの利用可否等の情報を提供可能なシステムを構築</u> (3) 復旧・復興の拠点としての機能強化 ・ <u>港湾関連データ連携基盤等を活用し、災害時の緊急物資輸送や生活支援に必要な情報を共有・利活用可能な体制を構築</u>
19	第1回	1. 台風	情報	波浪計やカメラなど、様々な手段を使って沿岸部での実現象をしっかりとモニタリングしていくということも重要	資料4 骨子案P5に以下に記載。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上① (2) 災害時の迅速な港湾機能の復旧 ・ <u>現地カメラやセンサー等リアルタイムの現地情報や、ドローンやIoTを活用した迅速かつ効率的な被災情報の取得</u> ・ <u>被災状況や人流・物流等の被害に係る迅速な情報共有</u>
20	第1回	2. 気候変動	防護水準	気候変動に伴う外力増大に対応できる対策が必要。ただ、ハードを柔軟に変えることは困難なので、ハードで一定程度は対応し、更なる上昇分についてはソフトで対応することによって、少なくとも人の命は守っていくような対策が、今後重要になるのではないかと。	資料4 骨子案P3に以下の箇所で記載を検討。 2. 気候変動に起因する外力強大化への対応 (2) 施設設計への反映 ・ <u>また、越波等の脆弱性が高い箇所については土のう等の設置による応急対応を検討</u>
21	第1回	2. 気候変動	防護水準	ソフト対策は、L1を超過したものをカバーする役割と、時間を要するハード対策のタイムラグの補完する役割の2つがあることに留意。	資料4 骨子案P3に以下の箇所で記載を検討。 2. 気候変動に起因する外力強大化への対応 (2) 施設設計への反映 ・ <u>それまでの間に整備する施設についても、今後、多重防護による追加的対応が可能となるよう配慮</u> ・ <u>また、越波等の脆弱性が高い箇所については土のう等の設置による応急対応を検討</u>

No	回数	分類1	分類2	要旨	対応
22	第1回	2. 気候変動	防護水準	I P C C の予測には不確実性があることを前提に。今までやってきた計画を全面的に見直す必要性の可否まで踏み込む必要がある。	資料4 骨子案P3に以下の箇所で記載を検討。 2. 気候変動に起因する外力強大化への対応 (2) 施設設計への反映 気候変動については、I P C C においても温度上昇のシナリオが複数あり、海面水位の上昇や台風への影響などに不確実性が残る。
23	第1回	3. ネットワーク	BCP	港湾法第55条の3の3（非常災害の場合における国土交通大臣による港湾施設の管理）の制度を、港湾管理者に十分に周知することが必要。	引き続き検討。
24	第1回	3. ネットワーク	BCP	基幹広域防災拠点の活用方法や、指揮系統、自衛隊や県・市、港湾管理者との関係について、もう一度整備しておく必要がある。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・基幹的広域防災拠点について、行政機関や港湾関係団体と連携した訓練の実施等による災害時の運用体制の強化 ・役割分担の明確化や関係者の対処能力の向上を図るため、複合災害や巨大災害も視野に入れた訓練の実施等
25	第1回	3. ネットワーク	BCP	D I G (Disaster Imagination Game) で、災害を想定した図上訓練を重ねて、指揮命令系統や優先順位を確認しておくことが必要。	資料4 骨子案P6に以下に記載。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・役割分担の明確化や関係者の対処能力の向上を図るため、複合災害や巨大災害も視野に入れた訓練の実施等
26	第1回	3. ネットワーク	BCP	国が緊急的に港のバース調整等を行う際に、民間事業者と連携して協力できる体制が必要	引き続き検討。
27	第1回	3. ネットワーク	BCP	ネットワーク論として、広域災害などの極端な事象も念頭に置くのだったら、リダンダンシーを確保は、広域的な連携があっても、相当無理しないと能力は確保できない。その前提に立って議論をすべき。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 巨大災害や複合災害の発生も想定した、広域的な支援体制を構築することが必要。 ・各地方ブロック間をまたがる広域的な港湾BCPの策定や訓練の実施 ・複合災害や想定を超える巨大災害に備え、被災状況の迅速な把握・分析、専門家の知見を得るための体制確保等
28	第1回	3. ネットワーク	BCP	陸側でもバッファを持ったほうが良い。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 巨大災害や複合災害の発生も想定した、広域的な支援体制を構築することが必要。
29	第1回	3. ネットワーク	BCP	港湾広域防災協議会を活用してBCPの中身を詰めていくべき。	資料4 骨子案P6に以下に記載。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・港湾広域防災協議会を活用した広域的な訓練の実施等を通して、関係行政機関の連携の強化
30	第1回	3. ネットワーク	BCP	共助の観点から国と地方の使い分けが必要。	引き続き検討。
31	第2回	3. ネットワーク	BCP	広域的な対応については防災とBCPはなじまない部分もあるが、メンバーはほぼ一緒なので、一つ大きくくりな仕組みで総合的に話し合っていくというのがいい。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 巨大災害や複合災害の発生も想定した、広域的な支援体制を構築することが必要。 ・各地方ブロック間をまたがる広域的な港湾BCPの策定や訓練の実施
32	第2回	3. ネットワーク	BCP	ハードとソフトの両方をコントロールする枠組みが必要	引き続き検討。

No	回数	分類1	分類2	要旨	対応
33	第2回	3. ネットワーク	BCP	広域的な対応については特に民間事業者と問題意識を共有することが必要であり、訓練に参画してもらうことが大事。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 <u>巨大災害や複合災害の発生も想定した、広域的な支援体制を構築することが必要。</u> ・各地方ブロック間をまたがる広域的な港湾BCPの策定や訓練の実施 ・基幹的広域防災拠点について、行政機関や港湾関係団体と連携した訓練の実施等による災害時の運用体制の強化
34	第2回	3. ネットワーク	BCP	訓練を実施する際には自衛隊にも声をかけて連携して取り組むことが必要。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・各地方ブロック間をまたがる広域的な港湾BCPの策定や訓練の実施 ・港湾広域防災協議会を活用した広域的な訓練の実施等を通して、関係行政機関の連携の強化 ・基幹的広域防災拠点について、行政機関や港湾関係団体と連携した訓練の実施等による災害時の運用体制の強化
35	第2回	3. ネットワーク	BCP	港運協会としても港湾事業者のBCPガイドラインを平成24年に策定したが、防災部会の議論を踏まえて充実していきたい。	資料4 骨子案P2に以下の箇所で記載を検討。 1. 頻発化する台風への対応 (2) 浸水発生時の被害軽減 ・高波・高潮に対応した港湾BCPの策定
36	第2回	3. ネットワーク	BCP	防災施策の連携して具体的にどう実現するのか議論が必要。	引き続き検討。
37	第2回	3. ネットワーク	BCP	物流を維持する代替輸送訓練と被災地を救援する防災訓練は目的が違うので分けて考えるべき。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 <u>巨大災害や複合災害の発生も想定した、広域的な支援体制を構築することが必要。</u>
38	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	発生個所や事象をある程度したシナリオを考えて、これに合わせてルートを検討した上で耐震パースの更新や増強を検討してはどうか。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・ネットワークを意識したコンテナターミナルやフェリー・ROROターミナル等の岸壁・臨港道路や関連施設の耐震化
39	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	耐震パースだけではなく、その背後地のデポ機能の確保や、陸上支援の体制も議論した上で、耐震パースの増強、ハード整備をすることが重要。	資料4 骨子案P4に以下を記載。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 <u>ネットワークを意識したコンテナターミナルやフェリー・ROROターミナル等の岸壁・臨港道路や関連施設の耐震化</u>
40	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	フェリーが使用する大規模なターミナルを全部耐震化するのは難しく、トラックレーンの手配は必要だが小回りの利く内航のコンテナ船の活用するも考えて総合的なハード整備を考えることが現実的。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・ネットワークを意識したコンテナターミナルやフェリー・ROROターミナル等の岸壁・臨港道路や関連施設の耐震化
41	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	島嶼部ではスペックを落としても、緊急支援物資や捜索救助部隊の投入ができるような施設が必要。ただ、捜索救助のためには重機が要るので、これが可能なスペックは必要。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (2) 災害時の島嶼部や半島の輸送手段の確保 ・迅速な整備を図るため、L1を超える地震動に対して、新たな考え方で、強靱性の確保を図ることを検討
42	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	ヘリ搭載可能護衛艦では接岸したほうが、より広域な対応が可能と考えられる。自衛隊の協力が得られるのであれば、これを前提にオペレーションと、岸壁等の利用を検討してはどうか。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・ネットワークを意識したコンテナターミナルやフェリー・ROROターミナル等の岸壁・臨港道路や関連施設の耐震化

No	回数	分類1	分類2	要旨	対応
43	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	瀬戸内タイプの離島と遠隔離島は条件が違うので分けて考えるべき。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (2) 災害時の島嶼部や半島の輸送手段の確保 ・迅速な整備を図るため、L1を超える地震動に対して、新たな考え方で、強靱性の確保を図ることを検討 ・地域の関係者との協働し、地域内の地方港湾や漁港への二次輸送体制を構築
44	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	瀬戸内の離島でも脆弱なところがある。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (2) 災害時の島嶼部や半島の輸送手段の確保 ・迅速な整備を図るため、L1を超える地震動に対して、新たな考え方で、強靱性の確保を図ることを検討 ・地域の関係者との協働し、地域内の地方港湾や漁港への二次輸送体制を構築
45	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	遠隔地の離島は気象の影響を受けやすく船便が不安定。外郭施設の整備が必要。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (2) 災害時の島嶼部や半島の輸送手段の確保 ・迅速な整備を図るため、L1を超える地震動に対して、新たな考え方で、強靱性の確保を図ることを検討
46	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	首都圏のバックアップは他の港までの距離を勘案すると非常に難しいことを念頭に置く必要。ドライポートの活用も検討してはどうか。	引き続き検討。
47	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	船舶関係者では津波発生時の港内避泊が議論されていると聞いている。耐震強化岸壁でも津波発生時の係留力は考慮されていないだろうが、船側のニーズも考慮しながら、耐震強化岸壁の整備を考えることが必要。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・津波来襲時の船舶のオペレーションを踏まえた港湾施設の整備配置や港湾BCPの検討
48	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	L1.5とかL1.2の概念はあっても良いが概念の整理が必要。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (2) 災害時の島嶼部や半島の輸送手段の確保 ・迅速な整備を図るため、L1を超える地震動に対して、新たな考え方で、強靱性の確保を図ることを検討
49	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	エネルギー供給の拠点となる民間施設の耐震化に補助が必要。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・地震・津波発生時にも航路や関連施設の機能を確保するための、民有護岸の耐震化や防潮堤の整備など検討 ・エネルギー供給拠点に資する港湾を指定し、石油等の荷役・保管施設や、これに接続する航路・泊地等への対策の促進 等
50	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	ラストワンマイルまで啓開できるよう、関係部局との協力が必要。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 巨大災害や複合災害の発生も想定した、広域的な支援体制を構築することが必要。 ・非常災害時の緊急確保航路及び開発保全航路等の機能確保や平時からの適切な管理及び航路啓開作業等に関する連携体制の強化
51	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	棧橋の強化だけでなく、簡易に作れるような棧橋なども技術開発することが必要。	引き続き検討。
52	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	耐震強化岸壁の老朽化対応については高波・高潮や気候変動などの外力の変化にも関係する話。総合的なプライオリティーのつけ方の議論。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・老朽化対策した耐震強化岸壁の性能照査を実施し、必要に応じて、ふ頭再編等と合わせて船舶の大型化も考慮した再配置

No	回数	分類1	分類2	要旨	対応
53	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	緊急物資支援用と経済活動維持用の耐震強化岸壁は分けて考えるべき。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・ネットワークを意識したコンテナターミナルやフェリー・ROROターミナル等の岸壁・臨港道路や関連施設の耐震化
54	第2回	3. ネットワーク	耐震強化岸壁	緊急支援物資輸送用の耐震バースは災害対応のステージに応じて用途が変わってくる。緊急物資用の耐震バースとして1つで考えると使うときに不満が出てくる。	資料4 骨子案P4に以下の箇所で記載を検討。 3. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 (1) 災害時の基幹的海上交通ネットワークの維持 ・ネットワークを意識したコンテナターミナルやフェリー・ROROターミナル等の岸壁・臨港道路や関連施設の耐震化
55	第1回	4. 復旧	複合災害	台風が被災した地域に連続して来襲する可能性も気候変動などを考えるとあり得る。さらに地震などもあり得るかもしれないということを想定すると、その復旧や緊急支援には広域連携の発想が必要。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・役割分担の明確化や関係者の対応能力の向上を図るため、複合災害や巨大災害も視野に入れた訓練の実施等
56	第1回	4. 復旧	複合災害	非常に極端なことも今後起こるのではないかとということも考慮することが危機管理上のポイント。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・複合災害や想定を超える巨大災害に備え、被災状況の迅速な把握・分析、専門家の知見を得るための体制確保等
57	第1回	4. 復旧	複合災害	マルチハザードが起こり得るのだという想定を、この部会では持っておくべきではないか。これも含めてマルチレイヤーで考えていくことが必要。	資料4 骨子案P6に以下の箇所で記載を検討。 4. 臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上② (4) 複合災害や巨大災害の発生も想定した広域的な支援体制の構築 ・複合災害や想定を超える巨大災害に備え、被災状況の迅速な把握・分析、専門家の知見を得るための体制確保等